

TPPで期待される主なメリット

GDP +13.6兆円 雇用 +79.5万人

分野	期待される効果・メリット
中堅・ 中小企業	<ol style="list-style-type: none">1. 工業製品の関税撤廃（99.9%） ー自動車部品・繊維・陶磁器等2. 通関手続きの簡素化・迅速化3. 国有企業との取引チャンスの拡大4. インフラ整備等政府調達市場のアクセス改善5. 小売業・娯楽サービスの外資規制緩和
農林水産	<ol style="list-style-type: none">1. 農林水産物輸出の市場アクセス改善 ー米、牛肉、青果物、茶、林産物、水産物等の関税撤廃2. 地理的表示（GI）の保護等によるブランド化
知的財産	<ol style="list-style-type: none">1. 模倣品・海賊版の取り締まり強化2. 特許権・商標権取得の拡大・円滑化
情報通信	<ul style="list-style-type: none">・電気通信インフラ、サービスへのアクセス確保
労働	<ol style="list-style-type: none">1. 公正・公平な労働条件の確保2. 進出企業の労働トラブルのリスク軽減
金融	<ul style="list-style-type: none">・金融機関の海外展開 ー支店・ATM数の制限緩和、出資規制の緩和
環境	<ul style="list-style-type: none">・環境事業・技術の海外展開 ー廃棄物処理、低炭素技術、水処理等

平成28年4月7日（木） 環太平洋パートナーシップ協定等に関する特別委員会 公明党上田勇
出典：政府資料等から上田勇事務所作成

TPP関連の主な農林水産対策

経営安定・安定供給のための備え（重要5品目関連）

1. 米	・ 国別枠の輸入量に相当する国産米を政府が備蓄米として買入
2. 麦	・ 経営所得安定対策の着実な実施
3. 牛肉、豚肉、乳製品	・ 牛・豚マルキンの法制化 ・ 牛・豚マルキンの補填率引き上げ、豚マルキンの国庫負担水準の引上げ ・ 肉用子牛保証基準価格の見直し ・ 液状乳製品（生クリーム等）を加工原料乳生産者補給金の対象に追加
4. 甘味資源作物	・ 加糖調製品を調整金の対象に追加

食の安全・安心の対策

1. 輸入食品の監視指導を徹底するための体制強化
2. 加工食品の原料原産地表示の拡大に向けた検討

攻めの農林水産業への転換（体質強化）

1. 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成
2. 国際競争力のある産地イノベーションの促進
3. 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進
4. 高品質な農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓
5. 合板・製材の国際競争力の強化（林業）
6. 持続可能な収益性の高い操業体制への転換（水産業）

平成28年4月7日（木） 環太平洋パートナーシップ協定等に関する特別委員会 公明党 上田勇
出典：「総合的なTPP関連政策大綱」（平成27年11月25日）を基に上田勇事務所作成